



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,078	15.1	289	18.5	286	17.9	122	△20.7
2018年3月期	6,149	13.5	244	55.4	243	58.0	154	102.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.68	37.99	10.5	8.2	4.1
2018年3月期	55.45	52.51	19.5	7.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,363	1,216	36.2	392.64
2018年3月期	3,641	1,110	30.5	361.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,216百万円 2018年3月期 1,110百万円

(注) 当社は、2017年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	471	△430	△542	775
2018年3月期	402	△403	406	1,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,211	16.0	400	38.3	359	25.1	218	78.7	円 銭 70.92

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,098,000 株	2018年3月期	3,069,600 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	— 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,084,462 株	2018年3月期	2,782,701 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米政権の保護主義的な政策への不安などによる世界経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、山手線沿線の都心部への出店（屋台屋博多劇場池袋東口店・大手町店・高田馬場店・上野広小路店・五反田店・新橋2号店、丸の内店）の他、小田急線沿線への出店（屋台屋博多劇場町田店）、埼玉県への出店（屋台屋博多劇場武蔵浦和店）、ならびに千葉県郊外エリアへの出店（屋台屋博多劇場五井店）により直営店10店舗を出店し、直営店が合計で56店舗となりました。また、継続的な会員獲得、自社アプリでの販促企画により、リピーター客数も好調に推移しております。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態）におきましては、屋台屋博多劇場での戦略的な値下げなどにより客単価は前年比98.4%となった一方、屋台屋博多劇場のリピーター客数の増加により客数が前年比102.2%と増加し、売上高は前年比100.5%となりました。

ブライダル事業においては、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,078,172千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は289,766千円（前年同期比18.5%増）、経常利益は286,968千円（前年同期比17.9%増）、当期純利益は122,392千円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は4,896,413千円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は264,807千円（前年同期比61.2%増）となりました。

② ブライダル事業

売上高は2,181,758千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は24,958千円（前年同期比68.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

当事業年度末における総資産は、新規店舗のオープン及びその準備に伴い建物（純額）が74,897千円、建設仮勘定が44,036千円、敷金及び保証金が31,928千円増加し、減損損失などの将来減算一時差異の増加に伴い繰延税金資産が45,700千円増加したものの、固定資産の取得及び借入金の返済に伴い現金及び預金が495,246千円減少したことなどにより、3,363,090千円（前事業年度末比278,255千円の減少）となりました。

（負債）

当事業年度末における負債は、買掛金が28,493千円、未払金が87,281千円、資産除去債務が23,479千円増加したものの、借入金の返済に伴い1年内返済予定の長期借入金が119,957千円、長期借入金が420,346千円減少したことなどにより、2,146,682千円（前事業年度末比384,445千円の減少）となりました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が122,392千円増加したことなどにより1,216,407千円（前事業年度末比106,190千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は775,065千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは471,553千円の収入（前事業年度は402,060千円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が192,932千円となったこと、減価償却費202,703千円及び減損損失92,767千円の計上、仕入債務の増加額28,493千円、その他の負債の増加額34,709千円及び法人税等の支払額118,185千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは430,046千円の支出（前事業年度は403,392千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出337,097千円、差入保証金の差入による支出32,034千円及び長期前払費用の取得による支出50,575千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは542,761千円の支出（前事業年度は406,536千円の収入）となりました。

これは、長期借入れによる収入50,000千円及び長期借入金の返済による支出590,303千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復傾向での推移が期待されるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の高騰や原材料費の高騰など経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

そのような環境下、当社におきましては、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力・商品力向上に注力してまいります。

飲食事業の新規出店につきましては、首都圏を中心に12店舗を計画しており、出店地域の拡大と主力ブランドの認知向上、ブランド力向上を図ります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業におきましては、主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力向上・商品力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります。

以上のことから、翌事業年度の業績につきましては、売上高8,211百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益400百万円（同38.3%増）、経常利益359百万円（同25.1%増）、当期純利益218百万円（同78.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,881	852,634
売掛金	99,330	112,824
原材料及び貯蔵品	25,470	28,789
前払費用	84,553	95,676
その他	23,788	20,570
貸倒引当金	△720	△378
流動資産合計	1,580,305	1,110,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,256	1,829,512
減価償却累計額	△426,696	△540,055
建物(純額)	1,214,559	1,289,457
構築物	1,846	1,846
減価償却累計額	△1,140	△1,281
構築物(純額)	705	564
工具、器具及び備品	293,922	397,395
減価償却累計額	△172,279	△250,900
工具、器具及び備品(純額)	121,643	146,495
土地	6,215	6,215
リース資産	117,150	117,150
減価償却累計額	△112,096	△116,838
リース資産(純額)	5,053	311
建設仮勘定	28,248	72,284
有形固定資産合計	1,376,425	1,515,328
無形固定資産		
ソフトウェア	9,072	16,760
ソフトウェア仮勘定	2,386	—
その他	2,290	2,185
無形固定資産合計	13,749	18,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,043	64,293
関係会社株式	966	—
長期貸付金	20	—
関係会社長期貸付金	67,610	62,810
長期前払費用	49,162	53,180
敷金及び保証金	418,475	450,403
繰延税金資産	40,187	85,888
投資その他の資産合計	667,466	716,576
固定資産合計	2,057,641	2,250,851
繰延資産		
株式交付費	3,399	2,119
繰延資産合計	3,399	2,119
資産合計	3,641,345	3,363,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,702	174,196
1年内返済予定の長期借入金	583,619	463,662
リース債務	4,815	64
未払金	263,551	350,833
未払費用	59,380	63,340
未払法人税等	84,552	84,867
前受金	79,018	73,395
その他	67,986	88,456
流動負債合計	1,288,626	1,298,816
固定負債		
長期借入金	983,528	563,182
リース債務	64	—
資産除去債務	207,238	230,718
その他	51,671	53,966
固定負債合計	1,242,502	847,866
負債合計	2,531,128	2,146,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,993	366,172
資本剰余金		
資本準備金	338,993	340,172
資本剰余金合計	338,993	340,172
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	379,943	502,336
利益剰余金合計	412,443	534,836
株主資本合計	1,116,431	1,241,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△24,773
評価・換算差額等合計	△6,214	△24,773
純資産合計	1,110,216	1,216,407
負債純資産合計	3,641,345	3,363,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,149,693	7,078,172
売上原価		
原材料期首たな卸高	21,467	22,869
当期原材料仕入高	1,375,990	1,619,522
当期商品仕入高	683,929	695,911
合計	2,081,387	2,338,304
原材料期末たな卸高	22,869	24,933
売上原価合計	2,058,517	2,313,371
売上総利益	4,091,175	4,764,801
販売費及び一般管理費	3,846,572	4,475,035
営業利益	244,602	289,766
営業外収益		
受取利息	504	439
有価証券利息	7,500	3,800
受取手数料	1,747	933
保険解約返戻金	13,657	—
保険差益	—	1,324
その他	1,831	2,833
営業外収益合計	25,240	9,330
営業外費用		
支払利息	11,114	7,829
上場関連費用	10,094	—
株式交付費償却	438	1,279
その他	4,737	3,019
営業外費用合計	26,386	12,128
経常利益	243,456	286,968
特別損失		
減損損失	—	92,767
その他	492	1,268
特別損失合計	492	94,035
税引前当期純利益	242,964	192,932
法人税、住民税及び事業税	93,671	108,050
法人税等調整額	△4,999	△37,509
法人税等合計	88,671	70,540
当期純利益	154,292	122,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	124,200	98,200	98,200	2,500	30,000	225,651	258,151	480,551
当期変動額								
新株の発行	240,793	240,793	240,793					481,587
当期純利益						154,292	154,292	154,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	240,793	240,793	240,793	—	—	154,292	154,292	635,879
当期末残高	364,993	338,993	338,993	2,500	30,000	379,943	412,443	1,116,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,205	△6,205	474,345
当期変動額			
新株の発行			481,587
当期純利益			154,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	635,870
当期末残高	△6,214	△6,214	1,110,216

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	364,993	338,993	338,993	2,500	30,000	379,943	412,443	1,116,431
当期変動額								
新株の発行	1,178	1,178	1,178					2,357
当期純利益						122,392	122,392	122,392
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,178	1,178	1,178	—	—	122,392	122,392	124,749
当期末残高	366,172	340,172	340,172	2,500	30,000	502,336	534,836	1,241,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,214	△6,214	1,110,216
当期変動額			
新株の発行			2,357
当期純利益			122,392
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,559	△18,559	△18,559
当期変動額合計	△18,559	△18,559	106,190
当期末残高	△24,773	△24,773	1,216,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,964	192,932
減価償却費	175,564	202,703
長期前払費用償却額	16,871	24,755
減損損失	—	92,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△342
受取利息及び受取配当金	△504	△439
有価証券利息	△7,500	△3,800
保険解約返戻金	△13,657	—
支払利息	11,114	7,829
上場関連費用	10,094	—
保険差益	—	△1,324
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,441	△13,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,393	△3,318
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,244	△11,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,477	28,493
未払金の増減額 (△は減少)	7,156	19,181
未払費用の増減額 (△は減少)	17,605	3,965
前受金の増減額 (△は減少)	△1,090	△5,622
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,787	13,537
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,828	34,709
その他	417	△274
小計	427,754	580,789
利息及び配当金の受取額	7,959	4,233
保険解約返戻金の受取額	27,960	8,281
保険金の受取額	—	4,146
利息の支払額	△10,755	△7,713
法人税等の支払額	△50,857	△118,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,060	471,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△370,873	△337,097
投資有価証券の償還による収入	81,225	—
無形固定資産の取得による支出	△12,106	△9,642
資産除去債務の履行による支出	△4,641	—
関係会社貸付金の回収による収入	4,800	4,800
差入保証金の差入による支出	△69,999	△32,034
差入保証金の回収による収入	7,318	106
長期前払費用の取得による支出	△34,338	△50,575
その他	1,222	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,392	△430,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△641,964	△590,303
株式の発行による収入	477,749	2,357
上場関連費用の支出	△10,094	—
リース債務の返済による支出	△19,153	△4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,536	△542,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,205	△501,254
現金及び現金同等物の期首残高	871,115	1,276,320
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,320	775,065

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,176千円は、「株式交付費償却」438千円、「その他」4,737千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社が企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施工、ブライダル施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,387	2,264,305	6,149,693	—	6,149,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,387	2,264,305	6,149,693	—	6,149,693
セグメント利益	164,298	80,304	244,602	—	244,602
その他の項目					
減価償却費	141,369	34,195	175,564	—	175,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,974	12,645	823,619	5,912	829,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,912千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,896,413	2,181,758	7,078,172	—	7,078,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,896,413	2,181,758	7,078,172	—	7,078,172
セグメント利益	264,807	24,958	289,766	—	289,766
その他の項目					
減価償却費	182,125	20,578	202,703	—	202,703
減損損失	92,767	—	92,767	—	92,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,984	1,420	439,405	504	439,909

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額504千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	361円68銭	392円64銭
1株当たり当期純利益	55円45銭	39円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円51銭	37円99銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	154,292	122,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,292	122,392
普通株式の期中平均株式数(株)	2,782,701	3,084,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,824	137,110
(うち新株予約権)(株)	(155,824)	(137,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。